

「企業活動とSDGs・人権・経済安全保障： 新たな社会的課題に対応するためのビジネス法務の論点」

東京大学大学院法学政治学研究科・法学部では、2005年度以降、弁護士や企業法務担当者をはじめ、各回のテーマに関心のある方を対象に連続講義を開催しています。第21回に当たる今回のテーマは、「企業活動とSDGs・人権・経済安全保障：新たな社会的課題に対応するためのビジネス法務の論点」です。

現代の企業には、環境や人権への配慮、サプライチェーン強靱化や先端・重要技術の管理といった面で、高度な社会的責任を果たすことが求められるようになってきました。日本や諸外国においても、関連する法令・指針の整備が急速に進んでおり、これに対応することがビジネス法務にとって喫緊の課題となっています。本連続講義では、このテーマに造詣の深い各法領域の専門家が、多様な切り口から法理論上・実務上の主要な論点を解説します。

なお、今回の連続講義は対面とオンライン併用のハイブリッド型で行い、さらに、講義翌日より1週間、講義動画のアーカイブ配信も実施します。

企業活動の環境変化と法の関係に興味のあるみなさまのご参加を、心よりお待ちしております。

日時・講師：全4回/時間はいずれも18:30～20:30(同時配信)

<第1回> 2024年2月20日(火)

◆「先端・重要技術情報の漏洩リスクとビジネス法務」

梅林 啓(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

<第2回> 2024年2月27日(火)

◆「ビジネスと人権をめぐる労働法上の課題」

土岐 将仁(岡山大学学術研究院社会文化科学学域准教授)

<第3回> 2024年3月5日(火)

◆「諸外国によるデュー・ディリジェンス法の形成と日本企業の対応」

伊藤 一頼(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

<第4回> 2024年3月12日(火)

◆「社会的課題に関する企業のリスクマネジメント法務」

増見 淳子(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

開催方式：対面講義とオンライン併用のハイブリッド型

(さらに、講義を録画し、講義の翌日(17:00以降)から1週間、講義動画のアーカイブ配信も実施)

場 所：東京大学法文2号館31番教室(東京都文京区本郷7-3-1)

(オンライン配信、アーカイブ配信の接続先は、お申し込みいただいた方にメールでご連絡します。)

受講料：4万4000円(消費税込み)

受講対象：弁護士、企業法務担当者、リスク管理担当者をはじめ、ビジネス法務に関心のある方々を広く対象としております。

お申込方法：受講を希望される方は、下記URLもしくはQRコードよりアクセスしてください。

https://www.shojihomu.or.jp/list/sponsored_events_02-02

東大法曹会会員の方は、東大法曹会あてに(03-5841-2776)お申込みください。

申込締切：2024年1月31日

お問合せ先：03-6262-6722 電子メール：sh2013@shojihomu.or.jp

